

(参考)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

69,556 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

988,311 千円

(単位:千円)

区分	目的別	平成30年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
民生費	①社会福祉総務費	296,019	40,896	0	0	29,089	226,034
	②老人福祉費	224,544	23,178	3,500	7,846	21,666	168,354
	③障がい者支援事業費	228,560	159,116	0	0	7,918	61,526
	④児童福祉総務費	53,398	24,428	8,000	3,371	2,007	15,592
	⑤児童措置費	115,435	97,013	0	0	2,100	16,322
	小計	917,956	344,631	11,500	11,217	62,780	487,828
衛生費	⑥保険衛生総務費	25,812	2,144	0	3,597	2,287	17,784
	⑦予防費	20,364	1,232	0	384	2,138	16,610
	⑧保健事業費	24,179	957	0	2,605	2,351	18,266
	小計	70,355	4,333	0	6,586	6,776	52,660
合計	988,311	348,964	11,500	17,803	69,556	540,488	

①社会福祉総務費では、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等の事業を実施しています。

②老人福祉費では、後期高齢者医療保険特別会計繰出金、老人保護措置費、敬老会等の事業を実施しています。

③障がい者支援事業費では、障がい者支援事業、重度心身障害医療費給付事業等の事業を実施しています。

④児童福祉総務費では、こども医療助成事業費、妊産婦医療助成事業等の事業を実施しています。

⑤児童措置費では、児童手当支給事業を実施しています。

⑥保険衛生総務費では、地域医療事業、母子保健事業、育児等支援事業等の事業を実施しています。

⑦予防費では、予防接種事業、結核検診事業等の事業を実施しています。

⑧保健事業費では、がん検診事業、特定健診事業、その他の検診等の事業を実施しています。